

平成29年度一般会計決算

○決算の概要

高座清掃施設組合（以下「組合」という。）は、海老名市、座間市及び綾瀬市（以下「構成市」という。）から排出される廃棄物の中間処理を広域で行うことを目的として設立された一部事務組合であり、組合運営に係る経費の大部分は、構成市からの分担金に依存しています。

処理施設の老朽化に伴い、平成24年度から処理施設の更新を進めており、平成26年度にし尿処理施設を更新し、平成27年度からは平成31年度の本格稼働を目指し、ごみ処理施設の更新に着手しています。

組合の平成29年度一般会計の歳入歳出予算は、総額8,692,641,400円となり、決算額は、歳入が8,675,694,359円、歳出が8,269,291,125円でした。

歳入歳出差引額は406,403,234円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支額は397,013,034円となりました。

前年度に対し歳入歳出が増額した主な理由は、新ごみ処理施設整備・運営事業の進捗によるものです。

（単位：円）

	平成29年度 (a)	平成28年度 (b)	年度比較 (a) - (b)	対前年度 伸 率
歳入総額 (A)	8,675,694,359	6,133,422,199	2,542,272,160	41.4%
歳出総額 (B)	8,269,291,125	5,754,072,934	2,515,218,191	43.7%
差引額 (A) - (B) (C)	406,403,234	379,349,265	27,053,969	7.1%
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	9,390,200	44,611,400	△ 35,221,200	△ 79.0%
実質収支 (C) - (D) (E)	397,013,034	334,737,865	62,275,169	18.6%
単年度収支 (F)	62,275,169	41,933,510	20,341,659	48.5%
繰上償還額 (G)	0	0	0	—
実質単年度収支 (F) + (G)	62,275,169	41,933,510	20,341,659	48.5%

○歳入決算概要

歳入決算額8,675,694,359円は、対平成28年度（以下「対前年度」という。）2,542,272,160円（41.4%）の増額となりました。

歳入については、構成市からの分担金（歳入全体の24%）のほか施設更新に充てる国庫支出金及び組合債の特定財源（同66%）が大部分を占め、組合独自の収入としては、事業系一般廃棄物処理に伴う手数料（同5%）となっており、施設更新事業を含め構成市への負担は大きくなっています。

分担金2,117,803,000円は、対前年度 360,887,000円（14.6%）の減額となりました。

建設費分担金が、新ごみ処理施設整備・運営事業の進捗に伴い対前年度比215,641,000円（71.9%）の減額、周辺環境整備事業分担金が、周辺環境整備事業の進捗に伴い対前年度39,201,000円（163.7%）の増額となりました。

衛生手数料 444,731,250円は、対前年度 37,494,000円（9.2%）の増額となりました。

構成市の事業系可燃物を対象とした事業系一般廃棄物処理手数料は、平成22年度から7年続けて増額となりました。

国庫支出金1,649,971,000円は、対前年度 941,489,000円（132.9%）の増額となりました。

衛生費国庫補助金である厚木飛行場等周辺ごみ処理施設設置補助金662,461,000円が対前年度543,761,000円（458.1%）の増額、土木費国庫補助金である厚木飛行場周辺公園設置補助金161,075,000円が対前年度158,559,000円（6,302.0%）の増額、交付金である循環型社会形成推進交付金826,435,000円が対前年度239,169,000円（40.7%）の増額となりました。

なお、土木費国庫補助金のうち131,345,000円は、繰越財源充当額です。

県支出金272,307,000円は、対前年度119,875,000円（78.6%）の増額となりました。

全てごみ処理施設建設工事に係る神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金です。

繰越金379,349,265円は、対前年度75,972,574円（25.0%）の増額となりました。

純繰越金が対前年度41,933,510円（14.3%）の増額、継続費繰越が対前年度24,400円の皆増、繰越明許費繰越額が対前年度40,072,000円（887.5%）の増額、事故繰越が対前年度6,057,336円の皆減となったため、全体として増額になりました。

なお、繰越明許費繰越額の内訳は、周辺環境整備事業に係る繰越です。

組合債3,810,500,000円は、対前年度1,728,600,000円（83.0%）の増額となりました。

衛生債であるごみ処理施設建設工事業債3,562,900,000円が対前年度1,498,900,000円（72.6%）の増額、土木債である周辺環境整備事業債247,600,000円が対前年度229,700,000円（1,283.2%）の増額になりました。

なお、周辺環境整備事業債のうち199,700,000円は、繰越財源充当額です。

歳入

△印 減額(単位：円)

款	当初予算額 A	補正等予算額 B	予算現額 A+B	歳入決算額 C	執行率 C/(A+B)
1. 分担金及び負担金	2,418,303,000	△ 300,500,000	2,117,803,000	2,117,803,000	100.0%
2. 使用料及び手数料	390,448,000	0	390,448,000	445,304,815	114.0%
3. 国庫支出金	1,235,579,000	415,779,000	1,651,358,000	1,649,971,000	99.9%
4. 県支出金	270,741,000	1,566,000	272,307,000	272,307,000	100.0%
5. 繰越金	250,000,000	129,348,400	379,348,400	379,349,265	100.0%
6. 諸収入	577,000	0	577,000	459,279	79.6%
7. 組合債	3,666,600,000	214,200,000	3,880,800,000	3,810,500,000	98.2%
歳入合計	8,232,248,000	460,393,400	8,692,641,400	8,675,694,359	99.8%

○歳出決算概要

歳出決算額8,269,291,125円は、対前年度2,515,218,191円（43.7%）の増額となりました。

歳出については、施設の安定的稼働を図るための経費、処理施設の更新に伴う建設費、組合債元利償還の公債費等があります。

歳出の目的別考察は、次のとおりです。

議会費1,089,341円は、対前年度8,819円（0.8%）の増額となりました。主な支出は、組合議会費の議員報酬923,281円です。

総務費405,938,881円は、対前年度16,139,468円（4.1%）の増額となりました。主な支出は、総務課職員等の人件費171,036,802円、最終処分場等土地借地料 34,180,766円、構成市等への負担金、補助及び交付金116,540,378円です。

民生費24,027,186円は、対前年度2,149,652円（8.2%）の減額となりました。主な支出は、本郷老人福祉センター指定管理料23,989,608円です。

衛生費7,210,549,348円は、対前年度2,064,311,520円（40.1%）の増額となりました。主な支出は、施設課職員等の人件費473,718,642円、特号消石灰10,233,704円、活性炭9,487,432円、尿素水2,196,777円、粉体重金属固定剤19,240,532円、廃熱ボイラー薬品等7,287,408円、クレーン等点検整備補修52,380,000円、中間点検整備補修50,760,000円、150 t 炉及び共通系定期点検整備補修197,640,000円、200 t 炉定期点検整備補修244,501,200円、焼却灰積替保管施設定期整備補修11,502,000円、一般廃棄物運搬及び溶融処理業務（中央電気）228,493,139円、同（メルテック）180,444,485円、不燃ごみ・ガス化溶融処理業務（ASRリサイクリング鹿島）42,543,701円、運搬・可燃性粗大解体選別・粗大解体業務20,800,800円、焼却灰等運搬積替業務25,272,000円、し尿処理施設定期整備補修24,786,000円、建設工事施工監理業務54,000,000円、新ごみ処理施設整備運営事業設計建設工事5,307,120,000円です。

土木費473,867,917円は、対前年度442,927,181円（1,431.5%）の増額となりました。主な支出は、周辺環境整備事業実施設計業務13,564,800円、公園事業用地購入356,809,302円、公園事業用地への損失補償94,135,350円です。

教育費121,839,438円は、対前年度775,278円（0.6%）の増額となりました。主な支出は高座施設組合屋内温水プール設備補修23,112,000円、屋内温水プール指定管理料95,199,624円です。

公債費31,979,014円は、対前年度6,794,423円（17.5%）の減額となりました。

歳出

△印 減額(単位：円)

款	当初予算額 A	補正等予算額 B	予算現額 A+B	歳出決算額 C	執行率 C/(A+B)
1. 議会費	1,423,000	0	1,423,000	1,089,341	76.6%
2. 総務費	409,472,000	19,501,400	428,973,400	405,938,881	94.6%
3. 民生費	24,035,000	0	24,035,000	24,027,186	100.0%
4. 衛生費	7,397,745,000	△ 6,057,000	7,391,688,000	7,210,549,348	97.5%
5. 土木費	198,564,000	375,632,000	574,196,000	473,867,917	82.5%
6. 教育費	121,065,000	814,000	121,879,000	121,839,438	100.0%
7. 公債費	49,944,000	0	49,944,000	31,979,014	64.0%
8. 予備費	30,000,000	70,503,000	100,503,000	0	0.0%
歳出合計	8,232,248,000	460,393,400	8,692,641,400	8,269,291,125	95.1%

決算収支(過去5年間)

(単位:円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入	4,172,251,797	3,638,422,974	3,458,981,666	6,133,422,199	8,675,694,359
1. 分担金及び負担金	2,709,908,000	2,602,377,000	2,182,984,000	2,478,690,000	2,117,803,000
2. 使用料及び手数料	443,922,787	468,911,741	406,025,380	407,702,534	445,304,815
3. 国庫支出金	266,966,000	5,691,000	173,981,000	708,482,000	1,649,971,000
4. 都道府県支出金	13,600,000	11,700,000	20,064,000	152,432,000	272,307,000
5. 財産収入	0	0	0	0	0
6. 繰越金	509,295,333	476,506,093	466,934,265	303,376,691	379,349,265
7. 諸収入	859,677	1,837,140	893,021	838,974	459,279
8. 組合債	227,700,000	71,400,000	208,100,000	2,081,900,000	3,810,500,000
歳出	3,695,745,704	3,171,488,709	3,155,604,975	5,754,072,934	8,269,291,125
1. 人件費	744,071,834	748,512,395	723,658,532	690,997,538	645,678,725
2. 扶助費	6,430,000	6,285,000	5,410,000	5,065,000	5,060,000
3. 公債費	142,242,998	141,242,029	129,608,490	38,773,437	31,979,014
4. 普通建設事業費	515,796,750	95,739,510	434,072,324	3,178,335,256	5,824,891,832
5. 災害復旧事業費	0	0	0	0	0
6. 物件費	1,133,482,132	1,143,906,971	1,022,219,110	992,933,401	994,358,178
7. 補助費等	100,221,395	125,563,836	103,459,528	155,556,996	123,027,172
8. 維持補修費	1,053,500,595	910,238,968	737,176,991	692,411,306	644,296,204

○歳出の性質別考察

1 義務的経費

義務的経費682,717,739円は、対前年度52,118,236円(7.1%)の減額となりました。主な支出は、人件費と公債費です。

(1) 人件費

人件費645,678,725円は、対前年度45,318,813円(6.6%)の減額となりました。減額の理由は、職員数が減となったこと等のための職員給の減額等によります。

(2) 扶助費

扶助費5,060,000円は、対前年度5,000円(0.1%)の減額となりました。支出内容は、職員に対する児童手当です。

(3) 公債費

公債費31,979,014円は、対前年度6,794,423円(17.5%)の減額となりました。減額の理由は、周辺環境整備事業に係る借入の償還等が増額しましたが、平成28年度に150 t 200 t 炉散気管改修工事に係る借入の償還が終了したことにより、全体として減額になりました。

2 投資的経費

投資的経費5,824,891,832円は、対前年度2,646,556,576円(83.3%)の増額となりました。支出内容は、新ごみ処理施設整備・運営事業及び周辺環境整備事業のための普通建設事業費です。

3 その他

(1) 物件費

物件費994,358,178円は、対前年度1,424,777円(0.1%)の増額となりました。増額の理由は、平成28年度に支出した訴訟代理業務に係る費用が減額となりましたが、臨時職員の増による賃金の増額等により、全体として増額となりました。

(2) 補助費等

補助費等123,027,172円は、対前年度32,529,824円(20.9%)の減額となりました。減額の理由は、海老名市本郷自治会館建設事業に係る補助金が皆増となりましたが、平成28年度に支出した新ごみ処理施設整備・運営事業に係る高圧系統連系工事負担金が皆減によります。

(3) 維持補修費

維持補修費644,296,204円は、対前年度48,115,102円(6.9%)の減額となりました。減額の理由は、ごみ処理施設の更新を見据えた既存施設の修繕計画の見直し等によります。

○廃棄物等の搬入概要

平成29年度の構成市全体の人口は、平成30年3月1日現在345,138人で、対前年度1,074人(0.3%増)となりました。

平成29年度の構成市からのごみ搬入量74,477.13tは、対前年度512.25t(0.7%)の減量となりました。内訳は、家庭系可燃物54,588.66tが対前年度744.54t(1.4%)の減量、不燃物1,212.63tが対前年度38.90t(3.1%)の減量、粗大ごみ886.59tが対前年度194.07t(18.0%)の減量、事業系可燃物17,789.25tが対前年度1,499.76t(9.2%)の増量となりました。

また、粗大ごみ処理施設に搬入された不燃物等搬入量(不燃物搬入量と粗大ごみ搬入量の計)2,099.22tの6.2%に相当する130.466tの機械破碎前の非鉄金属(アルミニウム等の有価物)及び鉄分(磁性物)並びに機械破碎後の鉄分が資源化物として回収されました。

平成29年度の構成市からのし尿搬入量11,920.6klは、対前年度906.2kl(7.1%)の減量となりました。内訳は、生し尿1,956.9klが、対前年度16.8kl(0.9%)の減量、浄化槽汚泥9,963.7klが、対前年度889.4kl(8.2%)の減量となりました。

◎構成市の人口

区分	平成29年度	平成28年度	増減	伸率
海老名市	131,458人	130,750人	708人	0.5%
座間市	129,411人	129,005人	406人	0.3%
綾瀬市	84,269人	84,309人	△40人	△0.0%
計	345,138人	344,064人	1,074人	0.3%

◎ごみ搬入状況

区分	平成29年度	平成28年度	増減	伸率
家庭系可燃物	54,588.66t	55,343.20t	△754.54t	△1.4%
不燃物	1,212.63t	1,251.53t	△38.90t	△3.1%
粗大ごみ	886.59t	1,080.66t	△194.07t	△18.0%
事業系可燃物	17,789.25t	16,289.49t	1,499.76t	9.2%
計	74,477.13t	73,964.88t	512.25t	0.7%

◎し尿搬入状況

区分	平成29年度	平成28年度	増減	伸率
生し尿	1,956.90kl	1,973.70kl	△16.80kl	△0.9%
浄化槽汚泥	9,963.70kl	10,853.10kl	△889.40kl	△8.2%
計	11,920.60kl	12,826.80kl	△906.20kl	△7.1%

○付帯施設の利用概要

付帯施設(余熱利用施設)である本郷老人福祉センター及び屋内温水プールは、平成18年度から指定管理者制度を導入しています。

現在の指定管理者 FunSpace・オーチュー運営企業体

指定期間 平成28年4月1日から平成33(2021)年3月31日まで

平成29年度の本郷老人福祉センターの利用件数262件は対前年度9件(3.3%)の減、利用人数7,608人は、対前年度410人(5.1%)の減となりました。

利用者内訳は、海老名市が4,027人、座間市が1,420人、綾瀬市が2,161人となりました。

平成29年度の屋内温水プール利用者人数は141,333人、対前年度6,961人(4.7%)の減となりました。

平成5年度に開館した屋内温水プール利用者累計は、平成29年3月末日現在で3,248,847人(男性1,653,291人：女性1,595,556人)となりました。

◎本郷老人福祉センター利用状況

		平成29年度		平成28年度		利用者数比較	
		利用者数	利用件数	利用者数	利用件数	増減	伸率
海老名市	男性	2,016人	145件	2,168人	148件	△152人	△7.0%
	女性	2,011人		2,047人		△36人	△1.8%
	計	4,027人		4,215人		△188人	△4.5%
座間市	男性	559人	53件	624人	56件	△65人	△10.4%
	女性	861人		899人		△38人	△4.2%
	計	1,420人		1,523人		△103人	△6.8%
綾瀬市	男性	1,000人	64件	1,004人	67件	△4人	△0.4%
	女性	1,161人		1,276人		△115人	△9.0%
	計	2,161人		2,280人		△119人	△5.2%
合計	男性	3,575人	262件	3,796人	271件	△221人	△5.8%
	女性	4,033人		4,222人		△189人	△4.5%
	計	7,608人		8,018人		△410人	△5.1%

◎屋内温水プール利用状況

区分	平成29年度	平成28年度	増減	伸率
男性	74,267人	77,115人	△2,848人	△3.7%
女性	67,066人	71,179人	△4,113人	△5.8%
計	141,333人	148,294人	△6,961人	△4.7%

平成30年度執行状況(平成30年9月30日現在)

歳入 (単位：円)

款	予算現額	収入済額	執行率
1. 分担金及び負担金	1,681,270,000	840,350,000	50.0%
2. 使用料及び手数料	405,461,000	183,787,215	45.3%
3. 国庫支出金	2,910,466,000	0	0.0%
4. 県支出金	300,000,000	0	0.0%
5. 繰越金	209,390,200	406,403,234	194.1%
6. 諸収入	355,000	110,305	31.1%
7. 組合債	5,745,200,000	0	0.0%
歳入合計	11,252,142,200	1,430,650,754	12.7%

歳出 (単位：円)

款	予算現額	支出済額	執行率
1. 議会費	1,259,000	308,000	24.5%
2. 総務費	434,071,200	117,638,131	27.1%
3. 民生費	24,199,000	9,984,760	41.3%
4. 衛生費	10,341,005,000	596,572,426	5.8%
5. 土木費	200,724,000	52,525,608	26.2%
6. 教育費	125,070,000	39,714,298	31.8%
7. 公債費	95,814,000	20,143,008	21.0%
8. 予備費	30,000,000	0	0.0%
歳出合計	11,252,142,200	836,886,231	7.4%

平成30年度高座清掃施設組合の当初予算は、112億3,516万3千円でしたが、前年度から繰り越された繰越額 490万3,200円及び繰越明許費繰越額1,207万6千円を加え、112億5,214万2,200円となりました。

平成30年9月30日現在の予算現額に対する執行状況は、歳入予算について、収入済額 14億3,065万754円・執行率 12.7%、歳出予算について、支出済額 8億3,688万6,231円・執行率 7.4%となっています。

歳入予算の執行率が低い主な理由は、ごみ処理施設建設工事に係る国庫支出金、県支出金及び組合債並びに周辺環境整備事業に係る国庫支出金及び組合債の未収です。これらの特定財源は、完了後において、実績報告等の手続き後、入金される予定です。

歳出予算の執行率が低い主な理由は、ごみ処理施設建設工事等、支出が年度末までとなっている契約案件が多いためです。なお、9月末における支出負担行為額は 100億9,766万5,959円、負担行為済執行率は 89.7%となっています。

財産などの状況(平成30年9月30日現在)

組合債現在高(平成30年9月30日現在) (単位：円)

区分	平成30年3月31日 現在高	平成30年4月1日～平成30年9月30日		平成30年9月30日 現在高
		借入額	元金償還額	
一般廃棄物処理事業債	5,595,482,203	0	12,536,826	5,582,945,377
ごみ処理施設建設債	5,311,200,000	0	0	5,311,200,000
し尿処理施設建設債	284,282,203	0	12,536,826	271,745,377
一般補助施設整備等事業債	0	165,900,000	0	165,900,000
ごみ処理施設建設債	0	165,900,000	0	165,900,000
公共事業等債	110,300,000	24,900,000	2,677,669	132,522,331
公園整備事業債	110,300,000	24,900,000	2,677,669	132,522,331
一般事業債	47,877,000	112,400,000	4,114,500	156,162,500
公園整備事業債	47,877,000	112,400,000	4,114,500	156,162,500
神奈川県市町村振興資金貸付金	323,600,000	0	0	323,600,000
ごみ処理施設建設債	323,600,000	0	0	323,600,000
計	6,077,259,203	303,200,000	19,328,995	6,361,130,208

平成29年度に発生した借入金のうち、ごみ処理施設建設事業に係る一般補助施設整備等事業債(165,900,000円)、公共事業等債(24,900,000円)、一般事業債(112,400,000円)について、平成30年4月1日以降の入金であるため、平成30年4月1日から平成30年9月30日までの借入額として記載しています。

ごみ処理施設建設事業に係る一般廃棄物処理事業債について、元金3年間据置となっているため、平成31(2019)年度から償還が開始されます。

財産(平成30年9月30日現在) (単位：㎡)

区分	土地	建物(延床面積)
清掃処理場	56,871.83	14,659.28
本郷老人福祉センター	2,592.47	779.09
埋立処分地	5,137.71	453.23
(仮称)本郷公園	11,283.42	0.00
計	75,885.43	15,891.60

清掃処理場は、し尿処理施設、ごみ処理施設、事務所(緩衝緑地帯を含む)、車庫及び屋内温水プールの土地面積及び建物延床面積を合わせたものです。

(仮称)本郷公園について、周辺環境整備事業のための用地購入により、土地が 245.35㎡増しています。

今後については、清掃処理場について、新ごみ処理施設の竣工による建物の変動、(仮称)本郷公園について、周辺環境整備事業のための用地購入による土地の増及び周辺環境整備工事(1工区)の竣工による建物増が想定されます。